別紙1

**提案書の様式**

１．提案書は、次頁以下の記載例に従って記載してください。

２．ファイルは、Ａ４サイズで印刷可能なサイズとしてください。

３．部分提案（※）は受け付けられません。

（※）仕様書に定める調査内容の全てではなく、調査内容の一部についての提案を行うことです。

４．ＮＥＤＯが提示する仕様書に沿った内容にて提案してください。

「ポスト５Ｇ情報通信システ厶基盤強化研究開発事業／  
生成AI開発加速に向けたデータ・生成AIの利活用に係る調査」に対する提案書

調査テーマ

「ポスト５Ｇ情報通信システ厶基盤強化研究開発事業／生成AI開発加速に向けたデータ・生成AIの利活用に係る調査」

　　年　　月　　日

上記の件について貴機構の調査事業を受託したく、下記の代表者名にて提案させて頂きます。

提案者名　　**○○○○○株式会社（法人番号13桁）**

代表者名　　**代表取締役社長　○○　○○**

所 在 地　　**○○県△△市・・・・・・・　（郵便番号○○○－○○○○）**

連 絡 先　　所　属　**○○○部　△△△課**

役職名　**○○○○○部（課）長**

氏　名　**○○　○○**

（所在地）　**○○県△△市・・・・・・・　（郵便番号○○○－○○○○）**

＊連絡先が上記の所在地と異なる場合は、連絡先所在地を記載

ＴＥＬ 　**△△△－△△－△△△△（代）　内線　△△△△**

E-mail 　**○○○○○＠○○○○．○○．○○**

（※）共同提案者が存在する場合は、事業者分の提案者情報を記載してください。

【共同提案者】

提案者名　　**○○○○○株式会社（法人番号13桁）**

代表者名　　**代表取締役社長　○○　○○**

所 在 地　　**○○県△△市・・・・・・・　（郵便番号○○○－○○○○）**

連 絡 先　　所　属　**○○○部　△△△課**

役職名　**○○○○○部（課）長**

氏　名　**○○　○○**

（所在地）　**○○県△△市・・・・・・・　（郵便番号○○○－○○○○）**

＊連絡先が上記の所在地と異なる場合は、連絡先所在地を記載

ＴＥＬ 　**△△△－△△－△△△△（代）　内線　△△△△**

E-mail 　**○○○○○＠○○○○．○○．○○**

【本文記載例】

１．調査テーマ

「ポスト５Ｇ情報通信システ厶基盤強化研究開発事業／生成AI開発加速に向けたデータ・生成AIの利活用に係る調査」

１－１．調査類型

　提案する調査類型を選択してください。

【調査類型１：データエコシステム構築に向けた先進事例に関する実証調査】

【調査類型２：生成ＡＩ利活用におけるリスク低減と機会創出の先進事例に関する実証調査】

１－２．背景・目的、課題・解決手法

社会的現状や背景、目的、目的を達成するために解決すべき課題、課題に対する解決手法を簡潔に記載してください。

１－３．実施概要

　１－２を受けた、事業期間内における実施内容を簡潔に説明してください。

１－４．調査目標

　事業期間内に達成を目指す具体的な成果や目標を明確に記載してください。

１－５．調査期間・調査費用

　調査期間：（）年／ヶ月

　調査費用：（）億円／万円

　調査期間・調査費用が上限を超える場合の理由等：

　「　　」

※調査期間・調査費用については選択する調査類型によって、公募要領または仕様書に記載の条件の範囲内で設定してください。

※以降、本公募様式に沿って作成する調査期間や費用に関する表・図については、1-5.で希望する調査期間に応じて2025年以降の情報を追加して作成ください。

**【調査類型１を提案する場合】**

以下の２及び３について、仕様書３．１のデータエコシステム条件（①～④）を踏まえて記載してください。

２．データエコシステム

２．１　データエコシステムの内容と条件への適合性

構築するデータエコシステムの内容や選択した背景・理由について、データの種類や、想定されるデータ提供者、管理・提供者、利活用者を含めて、説明してください。その上で、提案するデータエコシステムが、仕様書３．１のデータエコシステム条件（①～④）を満たすことを説明してください。

２．２　データの有用性

対象のデータがの有用性について、以下の観点を踏まえて具体的に説明してください。

* 対象とするデータが、ＡＩ開発者・ＡＩ利活用者等の幅広いステークホルダーに有用であること
* データの収集・蓄積は、国費を投じてでも構築する必要があり、重要かつ構築が困難であること
* 関係者へのヒアリングが十分なされており、対象とするデータの有用性が確認できていること

２．３　データエコシステムの拡大に向けた道筋

　データエコシステムがどのように質的・量的に拡大していくか、以下の観点を踏まえて具体的に説明してください。

* データエコシステムの拡大の仕組みがあり、妥当かつ実現可能性があること
* 委託事業終了後もデータエコシステムを拡大する計画があること
* データエコシステムの拡大に向けた道筋について、関係者へのヒアリングが十分なされており、その妥当性を確認していること

２．４　データ利用条件の妥当性

データエコシステム上のデータを、多数のデータ利用者に提供する利用条件について、以下の観点を踏まえて具体的に説明してください。

* 利用条件が、データエコシステムの構築や国費を活用した事業であることに鑑みて妥当であること、一部の事業者のみならず多くの事業者に公平に提供されるものであること
* データ利用条件が、データホルダー・ＡＩ開発者の双方にとってメリットがあること

1. 実施内容

３．１　調査の実施内容

当該調査の各項目別の実施内容について、具体的に説明してください。その実施条件とデータエコシステム条件（①～④）との関連も含めて説明してください。

構築・収集・蓄積するデータの種類・量、構築・収集方法と実施主体、管理・提供者、管理・提供方法についても、具体的に説明してください。また、データ利活用やフィードバックについても実施する場合には、その主体と方法を具体的に説明してください。

３．２　実施期間・線表

　本調査に必要な期間を記載してください。尚、1年を超える調査期間を希望する際には、その調査期間が必要である特別な理由を説明してください。

その上で、各項目についてどのように実施していくのか、線表（様式は問わない）で示しながら各項目別に実施計画について具体的かつ詳細に説明してください。

実施計画記載例

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 実施項目 | 担当 | ○年○月  マイルストーンを記載 | ○年○月 | ○年○月 | ○年○月 | ○年○月 | ○年○月 | ○年○月 |
| １．○○○の事前準備  ２．□□□の調査  ３．◇◇◇の調査  ４．×××の調査  ５．△△△のとりまとめ | A社  A社  B社  A社  A、B社 |  |  |  |  | 中間報告 |  | 最終報告 |

３．３　調査実施の実現可能性

当該調査で実施することの実現可能性について、以下の観点を踏まえて具体的に説明してください。

* 事前ヒアリング等により提案者以外の関係者の調査事業への協力が得られる等、実施内容の実現可能性があること
* 委託事業期間内に実施するデータの利活用やフィードバック等の実証内容が、データの量的・質的な拡大につながる蓋然性を更に高めるものとなっていること
* 国際的な生成ＡＩの開発・利活用が急速に進展していることも踏まえつつ、実施内容やその性質を鑑みて、実施期間が適切であること

**【調査類型２に提案する場合】**

以下の２及び３について記載してください。

1. 懸念されたリスク・懸念とその低減や機会創出の手法

２．１　提案するリスク・懸念とその妥当性

生成ＡＩ利活用においてボトルネックとなるリスク・懸念の内容とそれを提案内容として選択した背景・理由について説明するとともに、以下の観点を具体的に説明してください。

* 生成ＡＩの利活用に向けたリスク・懸念について、国費を投じて低減させる必要があり、重要かつ解決が困難な課題であること
* 関係者へのヒアリングが十分なされており、リスク・懸念の妥当性を確認できていること

２．２　解決手法（リスク・懸念の低減と機会創出方法）とその適切性

　提案する解決手法について説明するとともに、適切性について、以下の観点を踏まえて具体的に説明してください。

* 提案する解決手法が、リスク・懸念の低減と機会創出となる根拠が十分にあること、ステークホルダーにメリットが与えられるようなものとなっていること
* 関係者へのヒアリングが十分なされており、解決手法の適切性を確認していること

２．３　解決手法の波及性

　提案する解決手法の波及性について、以下の観点を踏まえて具体的に説明してください。

* 解決手法は、他のプレイヤーに横展開されうるものとなっていること、その波及性が十分に大きいこと
* 特定したリスク・懸念の低減と機会創出がなされることによる、中長期的なインパクトが明らかであり、十分に大きいこと
* 関係者へのヒアリングが十分なされており、解決手法の波及性を確認していること

1. 実施内容

３．１　調査の実施内容

当該調査の各項目別の実施内容について、具体的に説明してください。データを取り扱う場合には、どのようなデータを扱うのか、データをどのように誰から収集するのか、その管理方法についても合わせて説明してください。

３．２　実施期間・線表

　本調査に必要な期間を記載してください。尚、1年を超える調査期間を希望する際には、その調査期間が必要である特別な理由を説明してください。

その上で、各項目についてどのように実施していくのか、線表（様式は問わない）で示しながら各項目別に実施計画について具体的かつ詳細に説明してください。

実施計画記載例

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 実施項目 | 担当 | ○年○月  マイルストーンを記載 | ○年○月 | ○年○月 | ○年○月 | ○年○月 | ○年○月 | ○年○月 |
| １．○○○の事前準備  ２．□□□の調査  ３．◇◇◇の調査  ４．×××の調査  ５．△△△のとりまとめ | A社  A社  B社  A社  A、B社 |  |  |  |  | 中間報告 |  | 最終報告 |

３．３　調査実施の実現可能性

当該調査で実施することの実現可能性について、以下の観点を踏まえて具体的に説明してください。

* 事前ヒアリング等により提案者以外の関係者の調査事業への協力が得られる等、実施内容の実現可能性があること
* 国際的な生成ＡＩの開発・利活用が急速に進展していること、実施内容やその性質を鑑みて、実施期間が適切であること

**【調査類型１，２共通記載事項】**

以下の４～１３について、記載してください。

４．技術レポートの内容

開発終了時に取りまとめる技術レポートについて、現時点で想定される項目や内容について、以下の点を踏まえて具体的に説明してください。

・他の日本の生成ＡＩ開発者等にとって有益なものになっていると考える理由

・調査を通じて発生した事項について、課題や対応を含め、網羅的に記載するものとなっていること

・収集したデータや開発されたツール等、成果物が広く横展開されるものになっていること

５．成果の展開・普及（アウトカム）

　本調査の成果をどのような方策で活用するか、事業終了後に得られる長期的な成果や、社会的・経済的インパクト、社会実装に向けた見通し・計画など、具体的に記載してください。

６．専門的な知見や類似/関連分野での実績

６－１．当該提案に使用する予定の現有設備等

|  |  |
| --- | --- |
| 設備名称 | 内　　　容  （使用目的・仕様等を記入してください） |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

６－２．提案者の概要、経営状況等

|  |  |
| --- | --- |
| （１）所在地 |  |
| （２）代表者名  （正式な役職名及び氏名） |  |
| （３）設立年月日 |  |
| （４）資本金 |  |
| （５）売上高 |  |
| （６）当期利益 |  |
| （７）従業員数 |  |
| （８）業種 |  |
| （９）上場／未上場 |  |
| （１０）中小企業への該非 |  |
| （１１）主な株主（上位５名）（注１） | 株主 １．（株）○○　　　　（持株比率　○○％）  ２．□□　□□　　　　（持株比率　○○％）  ３．△△（株）　　　　（持株比率　○○％）  ４．　　　　　　　　　（持株比率　○○％）  ５．　　　　　　　　　（持株比率　○○％） |
| （１２）事業内容 | 事業内容を記載してください。 |

（注１）株主のうち、法人株主について、以下の表に記入してください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 株主企業名 | 大企業・中小企業  区分 | 資本金額  （千円） | 従業員数  （人） | 主たる業種 |
| （株）○○ | 大企業 | 1,000,000 | 1,000 | 電子機器製造業 |
| △△（株） | 中小企業 | 10,000 | 30 | サービス業 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

７．実施体制図

７―１．実施体制図

当該調査を受託したときの実施体制図及び業務実施者の調査に関する実績について示してください。共同提案の場合や再委託を行う場合は、まとめて示してください。

(1) 体制図

ＮＥＤＯ

委託

（代表事業者）

○○大学

・実施場所：

○○センター（千葉）

・実施項目：

○○の調査

研究開発法人○○

・実施場所：

○○センター（東京）

・実施項目：

○○の調査

再委託

○○大学

・実施場所：

○○センター（神奈川）

・実施項目：

○○の調査

○○株式会社

・実施場所：

○○センター（大阪）

・実施項目：

○○の調査

(2) 業務管理者及び実施者の調査に関する各項目別業務実績について

実施項目１：○○○○

|  |  |
| --- | --- |
| 業務管理者 | 調査に関する業務実績 |
| ○○ ○○（氏名） |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 業務実施者 | | 調査に関する業務実績 |
|  | ○○ ○○（氏名） |  |
|  | ○○ ○○（氏名） |  |

実施項目２：○○○○

|  |  |
| --- | --- |
| 業務管理者 | 調査に関する業務実績 |
| ○○ ○○（氏名） |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 業務実施者 | | 調査に関する業務実績 |
| ① | ○○ ○○（氏名） |  |
|  | ○○ ○○（氏名） |  |

・・・

提案者が企業の場合は、以下の表に必要事項を記載してください。大企業、中堅・中小・ベンチャー企業の種別は以下の（参考）の定義を参照してください。会計監査人の設置については、会社法337条により大会社や指名委員会等設置会社などに設置が義務付けられている株式会社の機関の一つです。監査役と異なり、独立的な立場から財務諸表等の監査を行います。なお、大会社・委員会設置会社以外の株式会社も会計監査人を設置することができます。設置されている場合は公認会計士または監査法人名を記載してください。

【体制一覧】

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 企業名称 | 従業員数※1 （人） | 資本金※1 （億円） | 課税所得年平均額 15億円以下※2 | 大・中堅・中小・ ベンチャー企業の種別 | 会計監査人名※3 |
| 株式会社A |  |  |  |  |  |
| 有限会社B |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

（※1） 従業員数、資本金は応募時点を基準としてください。

（※2） 直近過去3年分の各年又は各事業年度の課税所得の年平均額。該当する場合「○」を記載ください。

（※3） 会計監査人の設置がない場合は「なし」と記入ください。

（参考）中堅・中小・ベンチャー企業の定義

中堅・中小・ベンチャー企業とは、以下の（ア）（イ）（ウ）又は（エ）のいずれかに該当する企業等であって、大企業等の出資比率が一定比率を超えず（注1）、かつ、直近過去3年分の各年又は各事業年度の課税所得の年平均額が15億円を超えないものをいいます。

（ア）「中小企業」としての企業

中小企業基本法第2条（中小企業者の範囲及び用語の定義）を準用し、次表に示す「資本金基準」又は「従業員基準」のいずれかの基準を満たす企業です。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 主たる事業として営んでいる業種 ※1 | 資本金基準 ※2 | 従業員基準 ※3 |
| 製造業、建設業、運輸業 及びその他の業種（下記以外） | 3億円以下 | 300人以下 |
|
| 小売業 | 5千万円以下 | 50人以下 |
| サービス業 | 5千万円以下 | 100人以下 |
| 卸売業 | 1億円以下 | 100人以下 |

1. 業種分類は、「日本標準産業分類」の規定に基づきます。
2. 「資本金の額又は出資の総額」をいいます。
3. 「常時使用する従業員の数」をいい、家族従業員、臨時の使用人、法人の役員、事業主は含みません。又、他社への出向者は従業員に含みます。

（イ）「中小企業者」としての組合等

以下のいずれかに該当する組合等をいいます。

* 技術研究組合であって、その直接又は間接の構成員の3分の2以上が（ア）の表の「中小企業者」としての企業又は企業組合若しくは協業組合であるもの
* 特許法施行令10条第2号ロに該当する事業協同組合等（事業協同組合、事業協同小組合、協同組合連合会、企業組合、協業組合、商工組合及び商工組合連合会）

（ウ）「中堅企業」としての企業

常時使用する従業員の数（注2）が1,000人未満又は売上高が1,000億円未満のいずれかの条件を満たす企業であって、中小企業を除いたものをいいます。

（エ）研究開発型ベンチャー

以下の条件をすべて満たす企業をいいます。

* 試験研究費等が売上高の3％以上又は研究者が2人以上かつ全従業員数の10％以上であること。
* 未利用技術等、研究開発成果が事業化されていない技術を利用した実用化開発を行うこと。
* 申請時に上記要件を満たす根拠を提示すること。

（注1）次の企業は、大企業等の出資比率が一定比率を超えているものとします。

* 発行済株式の総数又は出資の総額の2分の1以上が同一の大企業（注3）の所有に属している企業
* 発行済株式の総数又は出資の総額の3分の2以上が、複数の大企業（注3）の所有に属している企業
* 資本金又は出資金が5億円以上の法人に直接又は間接に100％の株式を保有されている企業

（注2）常時使用する従業員には、家族従業員、臨時の使用人、法人の役員、事業主は含みません。又、他社への出向者は従業員に含みます。

（注3）大企業とは、（ア）から（エ）のいずれにも属さない企業であって事業を営むものをいいます。ただし、以下に該当する者については、大企業として取扱わないものとします。

* 中小企業投資育成株式会社法に規定する中小企業投資育成株式会社
* 廃止前の中小企業の創造的事業活動の促進に関する臨時措置法に規定する指定支援機関（ベンチャー財団）基本約定書を締結した者（特定ベンチャーキャピタル）
* 投資事業有限責任組合契約に関する法律に規定する投資事業有限責任組合

（参考）会計監査人の定義

株式会社の会計監査を行う公認会計士または監査法人。会社法337条により大会社や指名委員会等設置会社などに設置が義務付けられている株式会社の機関の一つ。監査役と異なり、独立的な立場から財務諸表等の監査を行う。なお、大会社・委員会設置会社以外の株式会社も会計監査人を設置することができる。

７－２　実施体制の妥当性

　当該調査で実施する体制の妥当性について、以下の観点を踏まえて具体的に説明してください。

【調査類型１について】

* 提案内容を実施するに足る体制であること、参加事業者は十分な知見と実績を有していること
* データエコシステムの構築観点から必要なステークホルダーが参加し、各分野に精通する専門性を持った事業者等と連携する体制であること
* 仕様書３．１．１のデータ管理者の条件を満たすこと

【調査類型２について】

* 提案内容を実施するに足る体制であること、参加事業者は十分な知見と実績を有していること
* 懸念されたリスク・懸念とその低減や機会創出といった観点から、必要なステークホルダーが参加し、各分野に精通する専門性を持った事業者等と連携する体制であること

８．人員及び予算計画

８－１．人員配置計画

各項目に対して投入される人員計画について以下の通りまとめてください。

（　）内は人数

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 実施項目 | 担当 | ○年○月 | ○年○月 | ○年○月 | ○年○月 | ○年○月 | ○年○月 | ○年○月 |
| １．○○○の事前準備  ２．□□□の調査  ３．◇◇◇の調査  ４．×××の調査  ５．△△△のとりまとめ | A社  A社  B社  A社  A、B社 |  | （＊）　 （＊）　 （＊） |  | （＊）　 （＊）  （＊）　 （＊）　 　（＊）　　（＊）　　（＊） | （＊） | （＊）　 （＊）　 　（＊） |  |
| 計 |  | （＊） | （＊） | （＊） | （＊） | （＊） | （＊） | （＊） |

８－２．予算計画

（単位：円、消費税及び地方消費税込み）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 委託先名 | 再委託先名・  共同実施先名 | 2024年度 | 2025年度 | 合計 |
| １．●●株式会社 | | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* |
| うち  再委託 | 株式会社□□ | （\*\*,\*\*\*）（注） | （\*\*,\*\*\*）（注） | （\*\*,\*\*\*）（注） |
| うち  再委託 | 国立大学法人□□大学 | （\*\*,\*\*\*）（注） | （\*\*,\*\*\*）（注） | （\*\*,\*\*\*）（注） |
| うち  共同実施 | 学校法人▽▽大学 | （\*\*,\*\*\*）（注） | （\*\*,\*\*\*）（注） | （\*\*,\*\*\*）（注） |
| ２．国立大学法人★★大学 | | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* |
| うち  再委託 | 学校法人△△大学 | （\*\*,\*\*\*） | （\*\*,\*\*\*） | （\*\*,\*\*\*）（注） |
| 実施項目１合計（１．＋２．） | | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* |
| １．▲▲▲株式会社 | | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* |
| うち  再委託 | 株式会社□□□ | （\*\*,\*\*\*）（注） | （\*\*,\*\*\*）（注） | （\*\*,\*\*\*）（注） |
| ２．国立大学法人　★★★大学 | | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* |
| 実施項目２合計（１．＋２．） | | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* |
| 合計（実施項目１＋実施項目２・・・） | | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* |
| うち消費税及び地方消費税 | | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* |

（注）再委託先又は共同実施先は、委託先の契約金額の内数として、再委託先等の金額（消費税込）を(　)書きで記載してください。

９．必要概算経費

９－１．費用積算

**上記の調査に必要な経費の概算額を「ポスト５Ｇ情報通信システム基盤強化研究開発事業に関する特別約款調査委託費積算基準」に定める経費項目に従って、記載してください**。**また、共同提案事業者、再委託先等がある場合は、事業者毎に作成してください**。

【事業者A】

（単位：千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 2024年度 | 2025年度 | 合計 |
| Ⅰ．労務費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* |
| １．研究員費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* |
| ２．補助員費 | \*\*.\*\*\* | \*\*.\*\*\* | \*\*.\*\*\* |
| Ⅱ．その他経費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* |
| １．消耗品費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* |
| ２．旅費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* |
| ３．外注費（注：Ⅳで計上） | - | - | - |
| ４．諸経費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* |
| 小 計 Ａ（＝Ⅰ＋Ⅱ） | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* |
| Ⅲ．間接経費（＝Ａ×比率） | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* |
| Ⅳ．再委託費・共同実施費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* |
| 合 計 Ｂ（＝Ａ＋Ⅲ＋Ⅳ） | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* |
| 消費税及び地方消費税Ｃ（＝Ｂ×10％） | （注：円単位） \*\*\*,\*\*\*,\*\*\* | （注：円単位） \*\*\*,\*\*\*,\*\*\* | （注：円単位） \*\*\*,\*\*\*,\*\*\* |
| 総 計 | （注：円単位） \*\*\*,\*\*\*,\*\*\* | （注：円単位） \*\*\*,\*\*\*,\*\*\* | （注：円単位） \*\*\*,\*\*\*,\*\*\* |

９－２．調査費用

　本調査に必要な費用を記載してください。

尚、下記の予算を超える場合（調査類型１においては２０億円以内、調査類型２においては９億円以内）は、その予算が必要である特別な理由を説明してください。

調査類型1：１件あたり１５億円以内

　調査類型2：１件あたり５億円以内

　また、９－１の積算について、以下を満たすことについて、説明してください。

【調査類型１】

・予算の範囲内の積算額を提示しており、かつ調査の内容から判断して妥当な積算となっているか。

・不必要な経費が積算されていないか。単価が不必要に高くなっていないか。

・予算額が１件あたり１５億円を越えている場合には、その必要性が認められるか。

【調査類型２】

・予算の範囲内の積算額を提示しており、かつ調査の内容から判断して妥当な積算となっているか。

・課題に対する解決手法を実証するという観点から、不必要な経費が積算されていないか。単価が不必要に高くなっていないか。

・予算額が１件あたり５億円を越えている場合には、その必要性が認められるか。

１０．契約書に関する合意

**「○○株式会社○○　○○（代表者氏名：会社、法人としての代表者の氏名）」**は本調査の契約に際して、ＮＥＤＯから提示された条件に基づいて契約することに異存がないことを確認した上で提案書を提出します。

**※ＮＥＤＯから提示された契約書（案）に記載された条件に基づいて契約することに異存がない場合は、上記の文章を記載してください。連名提案の場合は、『「○○株式会社○○　○○（代表者氏名）」、「□□株式会社○○　○○（代表者氏名）」及び「○○　○○（代表者氏名）」は、』として、連名提案者全ての代表者（再委託先等は除く）からの合意を得てください。**

１１．その他

**調査を受託するに当たっての要望事項があれば記入してください。**

**再委託理由及びその内容**

|  |  |
| --- | --- |
| 再委託先の名称 |  |
| 再委託先の住所等 |  |
| 再委託を行う合理的理由 | 連名契約による場合に比して特に効率が高い理由を含めること。 |
| 再委託を行う業務範囲 |  |
| 再委託予定金額と委託費総額に対する割合 | 円（　　　％） |
| 備考 |  |

備考：この表は再委託先ごとに作成してください。